

厚生労働省発表
平成21年1月16日



担 当	職業安定局外国人雇用対策課
	課長 尾形 強嗣
	課長補佐 長澤 達士
	電話 03-5253-1111(内線5773) 03-3503-0229(直通)

外国人雇用状況の届出状況（平成20年10月末現在）について

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度については、第166回通常国会における「雇用対策法及び地域雇用開発促進法の一部を改正する法律（平成19年法律第79号）」の成立・公布を受け、平成19年10月1日から施行されている。

同制度は、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的に、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

今般、平成20年10月1日までの改正雇用対策法に基づく経過措置期間直後となる平成20年10月末時点のデータを集計したところ、雇用されている外国人労働者数は486,398人、雇用している事業所数は76,811事業所となっている。

本制度により把握された外国人雇用の状況を踏まえ、引き続き適切な外国人雇用対策の実施に努めてまいりたい。

II 届出状況の概要

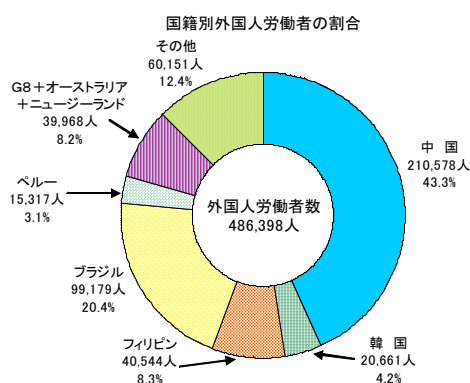
1 届出のあった事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成20年10月末現在、外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は76,811か所であり、外国人労働者数は486,398人であった。

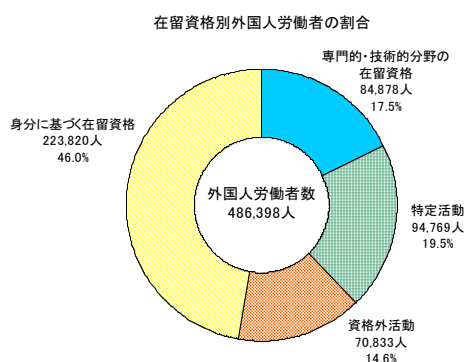
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は13,395か所、当該事業所で就労する外国人労働者163,196人であり、それぞれ事業所全体の17.4%、外国人労働者全体の33.6%を占めている。

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国が外国人労働者数全体の43.3%を占め、次いで、ブラジルが20.4%、フィリピンが8.3%となっている。(表1)



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」(注1)が外国人労働者全体の46.0%を占め、次いで、技能実習生等の「特定活動」が19.5%、「専門的・技術的分野の在留資格」(注2)が17.5%となっている。(表1)



(注1)「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

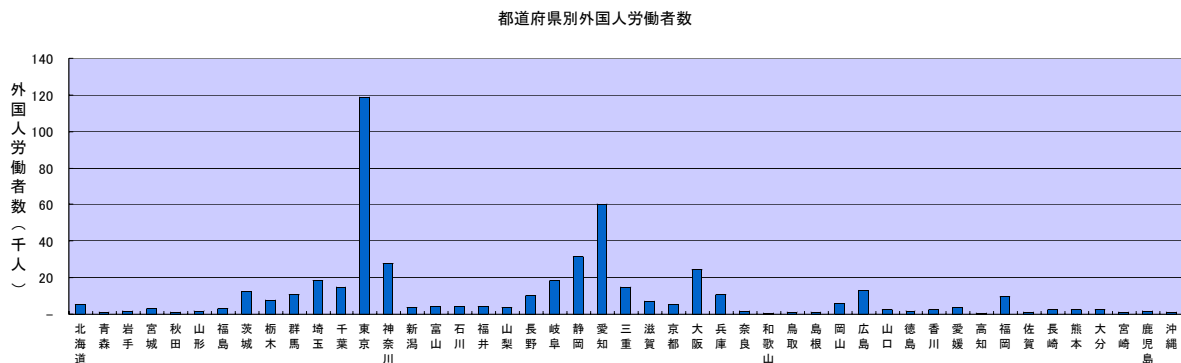
(注2)「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「特定活動」が34.8%、「資格外活動(留学・就学)」が26.0%、「身分に基づく在留資格」が17.9%となっている。

ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が99.5%を占め、具体的には「定住者」が47.4%、「永住者」が28.2%となっている。(表1)

3 都道府県別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

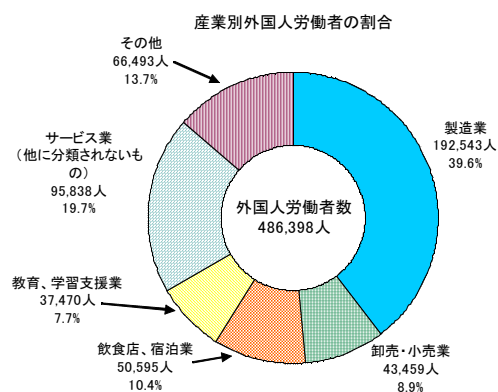
(1) 都道府県別の外国人労働者数をみると、東京が24.4%を占め、次いで愛知12.4%、静岡6.5%、神奈川5.6%、大阪4.9%となっている。(表2)



都道府県別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、静岡が64.3%、滋賀が59.8%、岐阜が59.4%となっている。(表2)

都道府県別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが東京で34.1%、「特定活動」の割合が高いのは秋田、徳島、香川、愛媛、鳥取で7割前後となっている。「資格外活動(留学・就学)」の割合が高いのは福岡、大分でそれぞれ39.4%、32.4%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、静岡、山梨、滋賀、栃木、群馬、長野、三重で7割前後となっている。(表3)

(2) 産業別の外国人労働者数をみると、「製造業」が39.6%を占め、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が19.7%、「飲食店、宿泊業」が10.4%、「卸売・小売業」が8.9%、「教育、学習支援業」が7.7%となっている。(表4)



(注)「サービス業(他に分類されないもの)」には、建設設計業、デザイン業、法律事務所、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

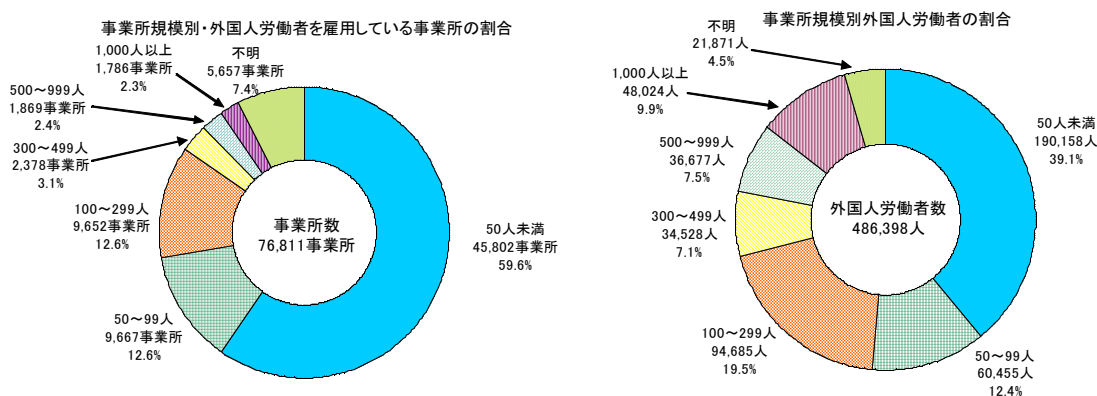
産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、労働者派遣業を含む「その他の事業サービス業」が84.0%、次いで「専門サービス業（他に分類されないもの）」が50.9%、「電気機械器具製造業」が50.8%、「輸送用機械器具製造業」が48.5%となっている。（表4）

また、在留資格別・産業別にみると、「製造業」については、「身分に基づく在留資格」が50.5%、「特定活動」が38.4%となっている。「サービス業（他に分類されないもの）」については、「身分に基づく在留資格」が71.0%を占めている。「飲食店、宿泊業」については、「資格外活動（留学・就学）」が66.2%を占めている。（表5）

さらに、国籍別・産業別にみると、中国、ブラジルについては、「製造業」が39.7%、53.6%と最も高い割合を占めるが、韓国については、「飲食店、宿泊業」が20.3%と最も高い割合を占めている。G8等（注）については、「教育、学習支援業」が50.2%と最も高い割合を占めている。（表6）

（注）G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

（3）事業所規模別の外国人労働者数をみると、「50人未満」規模の事業所が、事業所数、外国人労働者数ともに最も多く、それぞれ全体の59.6%及び39.1%を占める。（表7）



さらに、事業所規模別・在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」、「身分に基づく在留資格」とともに、「50人未満」規模の事業所がそれぞれ34.4%、35.0%と最も多く、次いで、「100～299人」規模の事業所が19.0%、23.2%となっている。（表8）

(表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③資格外活動		身分に基づく在留資格				
		計	うち技術	うち 人文知識・ 国際業務		留学・就学	その他	小計 (④～⑦の 計)	④永住者	⑤日本人の 配偶者等	⑥永住者の 配偶者等	⑦定住者
全国籍計	486,398	84,878 (17.5%)	27,303 (5.6%)	32,422 (6.7%)	94,769 (19.5%)	70,833 (14.6%)	12,098 (2.5%)	223,820 (46.0%)	92,441 (19.0%)	57,439 (11.8%)	3,045 (0.6%)	70,895 (14.6%)
中国	210,578 【43.3%】	35,804 (17.0%)	14,725 (7.0%)	14,932 (7.1%)	73,274 (34.8%)	54,655 (26.0%)	9,246 (4.4%)	37,599 (17.9%)	20,749 (9.9%)	10,183 (4.8%)	1,046 (0.5%)	5,621 (2.7%)
韓国	20,661 【4.2%】	8,228 (39.8%)	3,812 (18.5%)	2,639 (12.8%)	1,178 (5.7%)	5,485 (26.5%)	408 (2.0%)	5,362 (26.0%)	3,493 (16.9%)	1,484 (7.2%)	110 (0.5%)	275 (1.3%)
フィリピン	40,544 【8.3%】	2,250 (5.5%)	1,260 (3.1%)	338 (0.8%)	4,643 (11.5%)	198 (0.5%)	270 (0.7%)	33,183 (81.8%)	16,235 (40.0%)	8,228 (20.3%)	552 (1.4%)	8,168 (20.1%)
ブラジル	99,179 【20.4%】	358 (0.4%)	63 (0.1%)	61 (0.1%)	88 (0.1%)	81 (0.1%)	13 (0.0%)	98,639 (99.5%)	27,935 (28.2%)	23,301 (23.5%)	391 (0.4%)	47,012 (47.4%)
ペルー	15,317 【3.1%】	69 (0.5%)	10 (0.1%)	11 (0.1%)	53 (0.3%)	48 (0.3%)	4 (0.0%)	15,143 (98.9%)	7,675 (50.1%)	1,710 (11.2%)	328 (2.1%)	5,430 (35.5%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	39,968 【8.2%】	25,191 (63.0%)	1,812 (4.5%)	11,437 (28.6%)	678 (1.7%)	445 (1.1%)	270 (0.7%)	13,384 (33.5%)	7,112 (17.8%)	5,834 (14.6%)	90 (0.2%)	348 (0.9%)
その他	60,151 【12.4%】	12,978 (21.6%)	5,621 (9.3%)	3,004 (5.0%)	14,855 (24.7%)	9,921 (16.5%)	1,887 (3.1%)	20,510 (34.1%)	9,242 (15.4%)	6,699 (11.1%)	528 (0.9%)	4,041 (6.7%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(表2) 都道府県別外国人労働者数

単位：人、%

	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所〔比率〕	
全国計	486,398	163,196 [33.6]	100.0
01 北海道	5,266	110 [2.1]	1.1
02 青森	991	5 [0.5]	0.2
03 岩手	1,632	154 [9.4]	0.3
04 宮城	3,185	572 [18.0]	0.7
05 秋田	1,269	135 [10.6]	0.3
06 山形	1,721	170 [9.9]	0.4
07 福島	3,154	804 [25.5]	0.6
08 茨城	12,383	4,039 [32.6]	2.5
09 栃木	7,842	4,032 [51.4]	1.6
10 群馬	10,574	5,300 [50.1]	2.2
11 埼玉	18,251	5,757 [31.5]	3.8
12 千葉	14,552	2,476 [17.0]	3.0
13 東京	118,488	30,712 [25.9]	24.4
14 神奈川	27,473	10,528 [38.3]	5.6
15 新潟	3,344	328 [9.8]	0.7
16 富山	4,288	1,216 [28.4]	0.9
17 石川	3,906	1,450 [37.1]	0.8
18 福井	3,912	903 [23.1]	0.8
19 山梨	3,754	2,129 [56.7]	0.8
20 長野	10,292	4,635 [45.0]	2.1
21 岐阜	18,571	11,033 [59.4]	3.8
22 静岡	31,453	20,240 [64.3]	6.5
23 愛知	60,326	24,626 [40.8]	12.4
24 三重	14,839	7,811 [52.6]	3.1
25 滋賀	7,323	4,380 [59.8]	1.5
26 京都	5,094	556 [10.9]	1.0
27 大阪	24,065	5,252 [21.8]	4.9
28 兵庫	10,715	2,178 [20.3]	2.2
29 奈良	1,930	575 [29.8]	0.4
30 和歌山	676	46 [6.8]	0.1
31 鳥取	1,227	38 [3.1]	0.3
32 島根	1,442	358 [24.8]	0.3
33 岡山	6,058	1,108 [18.3]	1.2
34 広島	13,196	4,346 [32.9]	2.7
35 山口	2,178	237 [10.9]	0.4
36 徳島	2,053	77 [3.8]	0.4
37 香川	2,527	177 [7.0]	0.5
38 愛媛	3,592	510 [14.2]	0.7
39 高知	775	68 [8.8]	0.2
40 福岡	9,589	2,793 [29.1]	2.0
41 佐賀	1,397	13 [0.9]	0.3
42 長崎	2,131	149 [7.0]	0.4
43 熊本	2,643	132 [5.0]	0.5
44 大分	2,091	626 [29.9]	0.4
45 宮崎	1,168	26 [2.2]	0.2
46 鹿児島	1,623	112 [6.9]	0.3
47 沖縄	1,439	274 [19.0]	0.3

注1：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者総数に対する比率を示す。

注2：「構成比」欄は、外国人労働者総数（全国計）に対する各都道府県の外国人労働者数の比率を示す。

(表4) 産業別外国人労働者数

単位：人、%

	外国人労働者		
	人数	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比
全産業計			
農業・林業・漁業	7,674	957 [12.5]	1.6
建設業	8,355	1,651 [19.8]	1.7
製造業	192,543	60,523 [31.4]	39.6
うち 食料品製造業	29,231	4,392 [15.0]	6.0
うち 衣服・その他の繊維製品製造業	21,162	1,977 [9.3]	4.4
うち 金属製品製造業	13,155	2,899 [22.0]	2.7
うち 一般機械器具製造業	14,591	4,939 [33.8]	3.0
うち 電気機械器具製造業	17,765	9,029 [50.8]	3.7
うち 輸送用機械器具製造業	45,764	22,187 [48.5]	9.4
情報通信業	18,030	6,537 [36.3]	3.7
運輸業	11,121	4,889 [44.0]	2.3
卸売・小売業	43,459	5,349 [12.3]	8.9
金融・保険業	6,961	1,415 [20.3]	1.4
不動産業	1,711	735 [43.0]	0.4
飲食店、宿泊業	50,595	5,443 [10.8]	10.4
医療、福祉	2,846	454 [16.0]	0.6
教育、学習支援業	37,470	4,490 [12.0]	7.7
複合サービス事業	1,543	477 [30.9]	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	95,838	69,049 [72.0]	19.7
うち 専門サービス業（他に分類されないもの）	13,033	6,630 [50.9]	2.7
うち その他の事業サービス業	64,477	54,184 [84.0]	13.3
その他	8,252	1,227 [14.9]	1.7

注1：「専門サービス業（他に分類されないもの）」には建設設計業、デザイン業、法律事務所等が含まれる。

注2：「その他の事業サービス業」には労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

注3：「その他」には産業大分類「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「公務」、「分類不能」が含まれる。

注4：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注5：「構成比」欄は、外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(表5) 在留資格別・産業別外国人労働者数

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち卸売・小売業		うち飲食店、宿泊業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)			
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		
総数	486,398	100.0	192,543	100.0	43,459	100.0	50,595	100.0	37,470	100.0	95,838	100.0		
在留資格	①専門的・技術的分野の在留資格	84,878	17.5	13,932	7.2	8,144	18.7	2,781	5.5	16,677	44.5	16,829	17.6	
	うち技術	27,303	5.6	6,182	3.2	1,335	3.1	139	0.3	90	0.2	7,185	7.5	
	うち人文知識・国際業務	32,422	6.7	5,590	2.9	5,344	12.3	905	1.8	6,810	18.2	6,232	6.5	
	②特定活動	94,769	19.5	73,990	38.4	3,794	8.7	1,122	2.2	316	0.8	2,671	2.8	
	③活資格動外	留学・就学	70,833	14.6	4,321	2.2	15,493	35.6	33,509	66.2	7,127	19.0	6,553	6.8
		その他	12,098	2.5	3,162	1.6	2,125	4.9	3,365	6.7	544	1.5	1,720	1.8
	身分に基づく在留資格	④永住者	92,441	19.0	38,034	19.8	7,551	17.4	4,344	8.6	8,760	23.4	22,695	23.7
		⑤日本人の配偶者等	57,439	11.8	22,712	11.8	3,959	9.1	3,260	6.4	3,475	9.3	18,096	18.9
		⑥永住者の配偶者等	3,045	0.6	1,239	0.6	250	0.6	275	0.5	96	0.3	887	0.9
		⑦定住者	70,895	14.6	35,153	18.3	2,143	4.9	1,939	3.8	475	1.3	26,387	27.5
小計 (④～⑦の計)		223,820	46.0	97,138	50.5	13,903	32.0	9,818	19.4	12,806	34.2	68,065	71.0	

注：「構成比」欄は、全産業又は各産業の労働者総数に対する当該在留資格の労働者数の比率を示す。

(表6) 国籍別・産業別外国人労働者数

単位：人、%

	全産業計 人数	うち製造業		うち卸売・小売業		うち飲食店、宿泊業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	486,398	192,543	39.6	43,459	8.9	50,595	10.4	37,470	7.7	95,838	19.7
中国	210,578	83,522	39.7	27,958	13.3	36,879	17.5	8,463	4.0	23,388	11.1
韓国	20,661	1,899	9.2	3,234	15.7	4,192	20.3	2,836	13.7	3,701	17.9
フィリピン	40,544	19,265	47.5	3,188	7.9	1,407	3.5	527	1.3	10,828	26.7
ブラジル	99,179	53,121	53.6	1,694	1.7	314	0.3	586	0.6	37,027	37.3
ペルー	15,317	8,064	52.6	406	2.7	264	1.7	102	0.7	5,248	34.3
G8+オーストラリア +ニュージーランド	39,968	1,834	4.6	1,927	4.8	559	1.4	20,070	50.2	6,341	15.9
その他	60,151	24,838	41.3	5,052	8.4	6,980	11.6	4,886	8.1	9,305	15.5

注：構成比は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(表7) 事業所規模別・外国人雇用事業所数又は外国人労働者数

単位： 所、人、%

	事業所			外国人労働者			一事業所あたりの外国人労働者数		
	事業所数	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	人数	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	うち派遣・請負 事業所	[比率]	
全事業所規模計	76,811	13,395 [17.4]	100.0	486,398	163,196 [33.6]	100.0	6.3	<12.2>	
事業所労働者数	50人未満	45,802	7,861 [17.2]	59.6	190,158	61,899 [32.6]	39.1	4.2	<7.9>
	50～99人	9,667	1,912 [19.8]	12.6	60,455	21,270 [35.2]	12.4	6.3	<11.1>
	100～299人	9,652	2,155 [22.3]	12.6	94,685	37,764 [39.9]	19.5	9.8	<17.5>
	300～499人	2,378	507 [21.3]	3.1	34,528	12,918 [37.4]	7.1	14.5	<25.5>
	500～999人	1,869	445 [23.8]	2.4	36,677	16,369 [44.6]	7.5	19.6	<36.8>
	1,000人以上	1,786	327 [18.3]	2.3	48,024	10,684 [22.2]	9.9	26.9	<32.7>
	不明	5,657	188 [3.3]	7.4	21,871	2,292 [10.5]	4.5	3.9	<12.2>

注1:「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、①労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率又は

②労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注2:「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

(表8) 事業所規模別・在留資格別外国人労働者数

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③資格外活動		身分に基づく在留資格					
		計	うち技術	うち 人文知識・ 国際業務		留学・就学	その他	小計 (④～⑦の 計)	④永住者	⑤日本人の 配偶者等	⑥永住者の 配偶者等	⑦定住者	
全事業所規模計	486,398	84,878 【100.0%】	27,303 【100.0%】	32,422 【100.0%】	94,769 【100.0%】	70,833 【100.0%】	12,098 【100.0%】	223,820 【100.0%】	92,441 【100.0%】	57,439 【100.0%】	3,045 【100.0%】	70,895 【100.0%】	
事業所労働者数	50人未満	190,158 【39.1%】	29,231 【34.4%】	10,101 【37.0%】	11,718 【36.1%】	51,745 【54.6%】	26,216 【37.0%】	4,655 【38.5%】	78,311 【35.0%】	30,286 【32.8%】	20,597 【35.9%】	1,300 【42.7%】	26,128 【36.9%】
	50～99人	60,455 【12.4%】	9,990 【11.8%】	3,658 【13.4%】	3,748 【11.6%】	14,322 【15.1%】	5,065 【7.2%】	1,439 【11.9%】	29,639 【13.2%】	12,289 【13.3%】	7,537 【13.1%】	384 【12.6%】	9,429 【13.3%】
	100～299人	94,685 【19.5%】	16,085 【19.0%】	5,790 【21.2%】	5,666 【17.5%】	16,111 【17.0%】	8,590 【12.1%】	1,909 【15.8%】	51,990 【23.2%】	20,809 【22.5%】	13,348 【23.2%】	660 【21.7%】	17,173 【24.2%】
	300～499人	34,528 【7.1%】	5,830 【6.9%】	1,574 【5.8%】	2,150 【6.6%】	4,967 【5.2%】	3,740 【5.3%】	742 【6.1%】	19,249 【8.6%】	8,256 【8.9%】	4,686 【8.2%】	186 【6.1%】	6,121 【8.6%】
	500～999人	36,677 【7.5%】	7,743 【9.1%】	1,975 【7.2%】	2,923 【9.0%】	3,258 【3.4%】	4,980 【7.0%】	669 【5.5%】	20,027 【8.9%】	8,839 【9.6%】	4,922 【8.6%】	223 【7.3%】	6,043 【8.5%】
	1,000人以上	48,024 【9.9%】	14,339 【16.9%】	3,828 【14.0%】	5,728 【17.7%】	2,764 【2.9%】	11,103 【15.7%】	1,424 【11.8%】	18,394 【8.2%】	9,404 【10.2%】	4,597 【8.0%】	161 【5.3%】	4,232 【6.0%】
	不明	21,871 【4.5%】	1,660 【2.0%】	377 【1.4%】	489 【1.5%】	1,602 【1.7%】	11,139 【15.7%】	1,260 【10.4%】	6,210 【2.8%】	2,558 【2.8%】	1,752 【3.1%】	131 【4.3%】	1,769 【2.5%】

注1：【 】内は、総数又は各在留資格の外国人労働者総数に対する当該事業所規模の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計